

"Great Wall" Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～

No.016 (不定期刊)

東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社。本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職



中国に“ユーチューバー”という言葉はない

米国による「ファーウェイ外し」の動きが止まらない。トランプ大統領は5月15日、安全保障上の脅威がある外国企業から米企業が通信機器を調達するのを禁じる大統領令に署名。米商務省は同16日、ファーウェイと関連会社68社を「エンティティリスト」に追加し、同社が米企業から部品を購入することを禁止した。ファーウェイの米国市場からの実質的な締め出しだ。これらの措置に対し、中国共産党機関紙の人民日報は「戦いたくない、しかし戦うことを恐れぬ、必要ときは戦わざるを得ない」との表現を再度持ち出し、米国への強烈な不満を表明。米中は全面衝突の様相にある。

★ ★ ★ ★ ★

中国現地では「ファーウェイ支持」がにわかに高まっている。SNS上では「ファーウェイのスマホを買って応援しよう!」のような書き込みが目立つ。普段は温厚な中国人の知人も、珍しく「恥をすすぐ」のような言葉を交えた感情的な文章を投稿していた。

個人的に気になるのはGoogleとファーウェイの関係だ。今後出るファーウェイの端末では、OSの 안드로이드に加え、Google Playストアの継続利用に黄信号が灯っている。仮に同ストアを利用できなくなると、アプリのダウンロードや更新がままならない。「高級スマホが文鎮化してしまうかも……」。ネット上の嘆きが切なすぎる。

一方、中国人ユーザーはこのニュースにはほぼ無反応だ。理由は簡単。中国ではGoogleが提供する各サービスが元々ブロックされているからだ。検索はもちろん、Google Map、Gmailも使えない。



中国では消費者からの圧倒的支持を誇るファーウェイ

もっと言えば、LINEやFacebook、ツイッターにもアクセスできない。私はいつも、日本から来る客人に「すいません、微信(WeChat)をダウンロードしておいていただけますか」と恐縮ながらお願いする。YouTubeやインスタグラムも使えないので、中国では「ユーチューバー」「インスタグラマー」という言葉すら存在しない(インフルエンサーを意味する「網紅(ワンホン)」が使われる)。アマゾンやヤフー検索もアクセス不可。最近ではウィキペディアの閲覧にも制限がかけられた(これは想定内)。

「これじゃ何もできない!」といつも憤るのだが、地場系企業のご丁寧なことに対応アプリを用意している。前述の微信をはじめ、検索では「百度(バイドゥ)」、地図では「高德地図」、動画では「愛奇艺(iQIYI)」などがカウンターパート。中国のネット業界は、海外のアプリやサービスを排除した「温室」で守られて発展していると言っても過言ではない。

ここで冷静に考えてみよう。中国は米国の保護主義を非難しているが、やっていることは中国も同じでは……。ネット上でこのような“正論”を時々見るが、「アメリカ憎し」の大合唱でかき消されてしまうのがオチだ。やれやれ。

★ ★ ★ ★ ★

さて、渦中のファーウェイの任正非CEO。5月21日の記者会見でこうつぶやいた。「家人はアップルのスマホを使っているよ。『ファーウェイを愛しているからファーウェイ製スマホを使う』という狭い度量ではいけない」。ドキリ。包囲網で焦っているはずなのにこのコメント。さすが、ただ者ではない。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注意事項 ◆

東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入

外国証券等について

・外国証券は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

① 国内株式の手数料等およびリスクについて

・国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2420%（税込み）、最低3,240円（税込み）（売却約定代金が3,240円未満の場合、約定代金相当額）の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 外国株式等の手数料およびリスクについて

・外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8640%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い仕切価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い仕切価格との差がそれぞれ原則として2.75%（手数料相当額）となるように設定したものです。当該仕切価格には手数料相当額が含まれています。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料を掲載後、掲載された銘柄を対象としたEB等を東洋証券（株）が販売する可能性があります。

東洋証券（株）および同関連会社、またその役職員はこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

この資料は、東洋証券（株）が各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点の見通しであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券（株）は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

なお、東洋証券（株）および同関連会社の役職員またはその家族がこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

この資料の著作権は東洋証券（株）に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

東洋証券株式会社

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1
TEL 03 (5117) 1040

<http://www.toyo-sec.co.jp/>

2019年5月22日
審査部審査済